

R1 被災宅地危険度判定実施本部運営訓練

実施本部業務の概要

注意事項

本日の説明内容は一般例であり、所属自治体のマニュアル等とは一部で異なる場合があります。

1

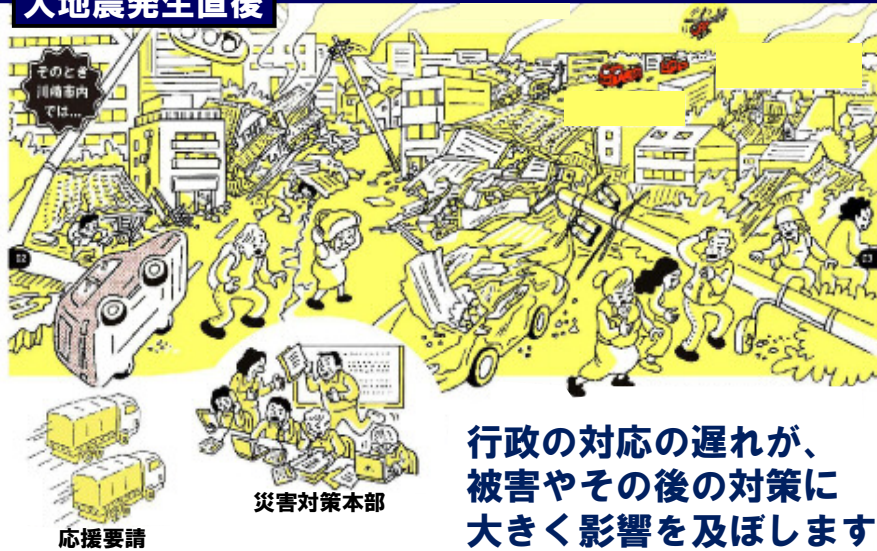
本日の午後1時
川崎市直下を震源とする **M7.3**
最大震度 **7**

〔地震被害想定〕

火災	200件以上
家屋の全壊	2万棟以上
電気・ガス	供給停止
上下水道	使用不可能な世帯多数
電車	運行停止
通信	非常に繋がりにくい

2

大地震発生直後



行政の対応の遅れが、被害やその後の対策に大きく影響を及ぼします

3

大地震発生から数時間



市災害対策本部には市内の被災情報が寄せられ、各部署にも多数の電話がかかります

4

大地震発生から数時間

◆崖・宅地等の被害情報の把握

●所管課で直接得た情報
(住民からの通報、職員によるパトロール等)

●庁内から収集した情報
(市災害対策本部、消防等)

●テレビ報道等



5

◆二次被害防止の応急対策

被害拡大を防止するため、周辺住民に対する避難指示や立ち入り制限、防水シートによる被覆などへの対応も迫られる。



「住民からの電話対応」や「現場の応急対策」で混乱する中においても、判定実施に向けた準備が必要

6

大地震発生から1日～



7

判定実施 要否のチェックシート

項目	キーワード	評価	備考
地震	震度6弱以上(○) 震度5弱(△)		
人的被害	死者・行方不明者あり(○) 負傷者多数(○)		
宅地擁壁被害	擁壁の崩壊・倒壊・傾斜・ハラミ(○) クラック(△)		
宅地のり面被害	滑落・崩壊・ハラミ(○) クラック(△)		
宅地地盤被害	沈下、段差、隆起(○) クラック(△)		
建築被害	全壊・半壊(○) 一部損壊(△)		
経済・社会的影響	被害規模大(○) 被害規模小(△)		
その他特徴的事項			
備考			
判定			「要」の目安 ○が2つ以上

出典：実施本部業務マニュアル(被災宅地危険度判定連絡協議会)

8

大地震発生から1日～

◆被害状況の整理

把握できた
エリアの情報

市内の
被害状況

補完

把握不能
エリアの推計

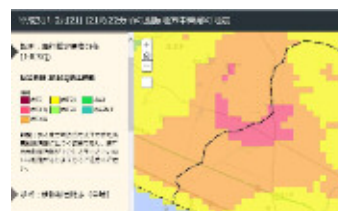


9

大地震発生から1日～

◆被害推計に役立つ情報

- 推計震度分布図 Web即時公開
防災科学技術研究所J-RISQ地震速報



- 航空写真
国土地理院から提供

- 被災建築物の応急危険度判定の結果

- その他の自治体マップ
〔川崎市の例〕
 - ・大規模盛土造成地マップ
 - ・地震被害想定調査 など

10

◆震度別の被災率

(R1.7国土交通省資料より引用)

震度	被災宅地／世帯数 (平均値)
5弱	0.03%
5強	0.11%
6弱	0.24%
6強	0.42%
7	29.51%

11

大地震発生から1日～

◆判定実施の判断

- どの程度の被害で実施すべきか、平常時から判断基準を決めておくことが望ましい

〔一例〕 震度6弱以上かつ被害多数

- 意思決定の流れ

〔川崎市の例〕

課長 ⇒ 部長(実施本部長) ⇒ 局長 ⇒ 市災害対策本部



- 決定後の流れ

本部設置 ⇒ 判定実施計画 ⇒ 県へ支援要請 ⇒ 判定

市職員だけでは
対応できない場合

12

◆対象地区の絞り込み

過去15年の判定結果一覧(国土交通省データより引用)

最大震度	名称	調査総数	危険(赤)	要注意(黄)	総数に占める赤黄の割合
7	H23 東北地方太平洋沖地震	6,456	1,450	2,142	56%
	H28 熊本地震(簡易調査は除外)	5,733	2,760	2,028	84%
	H30 北海道胆振東部地震	113	24	35	52%
6強	H19 新潟県中越沖地震	2,082	419	307	35%
	H20 岩手・宮城内陸地震	378	39	59	26%
	R1 山形県沖地震	19	2	14	84%
6弱	H17 福岡県西方沖地震	454	183	168	77%
	H28 鳥取県中部地震(簡易調査は除外)	939	228	389	66%
	H30 大阪府北部地震(H30.7.5時点)	66	30	28	88%
5強	H30 島根県西部地震(簡易調査は除外)	143	36	54	63%

Min

Max

13